

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
関電不動産開発 株式会社	不動産 業	628人	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上、多様な働きかたの推進、ワーク・ライフ・バランス向上を実現するため導入。 新型コロナウイルス等の感染予防や事業継続を目的として。 	<p>[勤務制度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年3月、新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とした臨時的なテレワークを実施。 2020年10月、育児や介護等を行う従業員を対象にテレワークを導入。併せてフレックスタイム制も導入。 2021年6月、働きかたの多様化の観点から全従業員を対象にテレワークを実施。 <p>[環境整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全従業員に対しテレワークのための環境整備を実施（モバイルPC・Wi-fiルーター・iPhone・web会議システム等の導入）。 並行して押印・紙の削減のため、ワークフローシステムの導入や業務効率化を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍では政府推奨の出勤率を目安に設定し、業務に支障がない場合はテレワークを実施。 テレワーク導入後の従業員アンケートでは以下の回答があった。生産性が向上した…30% ワーク・ライフ・バランスが向上した…74% テレワークとフレックスタイム制の活用により、育児短時間勤務者の94%がフルタイム化。 新型コロナウイルス等の感染予防以外に、今後のBCP対策としての勤務体制を整備。